

2022年11月1日発行

## 次期（2023年）の活動方針の検討を本格化させよう

## 最近の状況

名古屋講演会(10月21日)は、多数の方々の参加を得て成功裏に開催することができました。会場での参加者数は24名（講演者、事務局を含む）、Zoomの事前登録者は14名でした。講演会の内容は、後日、水道公論誌上にて紹介させていただきます。この成果をばねにして、次期（2023年）の活動方針の検討を本格化させていきたいと思えます。みなさまのご協力をお願いいたします。



ベゴニア

## 10月定例会を開催

2022年10月11日（火）に、日本水道会館会議室にて定例会を開催。今回は、鈴木康二さんが「ベトナムを除くアジアのPPP法令と水ビジネス」を発表。参加者は8名(会場6、zoom2)。詳細は、水道公論12月号に掲載されます。

## 水道公論11月号の内容

「海外水ビジネスの要点」シリーズでは今井茂樹氏（研究会共同代表）による「気候変動対策技術その2—再生可能エネルギー化とグリーン水素」を、コラム「海外ビジネスの眼」では「経済安全保障は官民協力か」を掲載。

## 定例会・幹事会の開催について

- ZOOM幹事会は、11月11日（金）20時から。名古屋講演会の振り返り。11月以降の定例会の開催内容確認や今後の活動と官民ファンドを予定。
- 定例会 日本水道会館第5会議室(zoom併用)で、11月16日（水）12時半から14時半 講師は岡部洋さん（技術に関するプロジェクトフォーメーション）と工藤克典さん(官民ファンド)。

## 水道公論コラム原稿を募集しています

字数は1500から1600字、「である調」、ペンネーム（実名は出さず）で原稿を募集しています。連絡は山村まで。

## これまでの研究会の歩み

海外水ビジネス研究会は、日本の海外水ビジネス（輸出、海外投資）を活性化するための現状認識の共有化や展開方策の具体的検討をおこなうため、水道の専門家と国際金融・貿易・海外投資の専門家が同じ場に集まり、お互いの経験を共有して議論をすることを特色として2017年7月にスタートしました。

活動は6年目に入り、毎月開催する定例会などの成果をもとに、これまでに中間報告会、提言報告会、雑誌「水道公論」への連載執筆、出版、地方での講演会などを精力的に行ってきました。

2022年の活動分野としては、技術系と金融系の双方の立場からの上下水道への着目をベースに、①海外における日本のインフラ投資の一環としての水ビジネスの推進、②地球規模の緊急課題としての気候変動等地球規模問題との関わり、③環境会計・その発展形でもある非財務情報、世間の関心の高まりがあるDX・GXなどを含めて将来の技術革新につなげるための情報収集という3つを柱としています。

2017年の研究会発足時点ではまずは2年間の活動としていたものを延長し、更に2022年1月から1年間の活動延長を行うことに変更し、共同代表及び幹事の体制を増強した経緯があり、2023年の活動方針を確定する必要があります。